

入 札 説 明 書

愛 媛 県

入 札 説 明 書

この入札説明書は、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号。以下「会計規則」という。）及び本件委託業務に係る入札公告において定めるもののほか、競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

別記中 1 のとおり。

2 入札参加者に必要な資格

- (1) 知事の審査を受け、令和 5 年度から令和 7 年度までにおける製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 県内に本社・本店を有する者であること。
- (4) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物飲料水貯水槽清掃業、建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物環境衛生総合（一般）管理業の登録業者であること。
- (5) 法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。
- (6) 愛媛県松山庁舎に選任することができる建築物環境衛生管理技術者を有する者であること。
- (7) 開札をする日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中でない者であること。
- (8) 国及び地方公共団体との間に種類及び規模が同程度の清掃業務及び環境衛生管理業務に係る委託契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した実績があること。
- (9) 障害者雇用率が障害者雇用促進法に基づく基準を満たしていること。
- (10) 上記(1)から(9)の資格を有し、適切かつ確実に委託業務を遂行できることの確認を受けたものであること。

3 入札及び開札

- (1) 入札参加者又はその代理人は、仕様書、別添契約書（案）、会計規則及び契約に関して知事が別に定めるものを熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について質問がある場合は、別記中 4 に掲げる者に、令和 8 年 3 月 10 日（火）午後 4 時 00 分までを期限として質問書を次のとおり提出することができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
 - ア 質問方法は、仕様書等に関する質問書に質問事項を記載し、電子メールにより提出すること。（送信後に電話により受信について確認すること。電話番号、ファクシミリ番号及び電子メールアドレスは別記中 4 に同じ）
 - イ 質問に対する回答は、令和 8 年 3 月 13 日（金）午後 5 時 15 分までに入札参加の意思を示した全ての者に対し電子メールにより回答する。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、別紙様式による入札書を直接に提出しなければならない。郵便、電話、電報、ファクシミリ、その他の方法による入札は認めない。
- (3) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また、入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (4) 入札及び開札の日時・場所は、別記中 3 のとおり。
- (5) 入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書を提出しなければならない。この場合、愛媛県があらかじめ用意した入札書を使用することができる。
 - ア 委託業務名
 - イ 入札金額
 - ウ 入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、名称又は商号及び代表者の職氏名。以下同じ。）及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）
 - エ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印。
- (6) 入札参加者又はその代理人は、書類の文字及び印影を、明瞭で、かつ消滅しないもので記載し、入札金額は、アラビア数字を用いること。
- (7) 入札参加者の代理人は、委任状に、入札の際に代理人が使用する印鑑を押印すること。

- (8) 入札書は、封入のうえ提出すること。
- (9) 入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分に押印をしておかなければならない。ただし、金額部分の訂正は認めない。
- (10) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。
- (11) 入札参加者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類をあわせて提出しなければならない。
- (12) 入札参加者又はその代理人が連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- (13) 入札金額は、当該委託業務に要する費用一切の諸経費を含めて入札金額を見積もるものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者又はその代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (14) 入札参加者又はその代理人は、委託料の部分払の有無、支払回数等の契約条件を別添契約書（案）等に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。
- (15) 入札公告等により競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を提出した者が、開札時に競争に参加する者に必要な資格を有すると認められることを条件に、あらかじめ入札書を提出した場合において、当該者に係る資格審査が開札日時までに終了しないとき、又は資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は落札決定の対象としない。
- (16) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に係りのない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (17) 入札会場には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に係りのある職員（以下「入札関係職員」という。）及び(16)の立会職員以外の者は入室することができない。
- (18) 入札参加者又はその代理人は、入札時刻後においては入札会場に入場できない。
- (19) 入札参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、入札会場を退場することはできない。
- (20) 入札会場において、次の各号のいずれかに該当する者は、当該入札会場から退去させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正な利益を得るための連合をした者
- (21) 入札参加者又はその代理人は、本件委託業務に係る入札について他の入札参加者の代理人となることはできない。
- (22) 予定価格の制限内の価格での入札がないときは、3 回を限度として入札をするものとする。3 回の入札をするもさらに落札者がいないときは、2 回を限度として見積もりに移行するものとする。

4 入札保証金

- (1) 入札に際しては、入札見積金額に予定数量を乗じた額の 100 分の 5 以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、「入札（契約）保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者は、これを免除する。（別添「入札（契約）保証金について」を参照）
- (2) 入札保証金は、落札者が契約を締結しないときは、愛媛県に帰属する。
- (3) 入札保証金に係る取扱いについては、会計規則の規定による。

5 無効の入札書

次の各号のいずれかに該当する入札書は、無効とする。

- (1) 公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 委託業務名及び入札金額のない入札書
- (3) 入札参加者本人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書
- (4) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書（入札参加者本人の氏名又は代理人であることの表示のない又は判然としない場合には、正当な代理であることが委任状その他で確認されたものを除く。）

- (5) 委託業務等の名称に重大な誤りのある入札書
- (6) 入札金額の記載が不明瞭な入札書
- (7) 入札金額を訂正した入札書
- (8) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和 22 年法律第 54 号) に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (9) 数回にわたり反復して行う入札において、前回の最低入札金額以上の金額を記載した入札書
- (10) その他、入札に関する条件に違反した入札書

6 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格でもって申込みをしたものを契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2) の同価格の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (4) この委託業務は、愛媛県会計規則第 134 条第 1 項の規定に基づき、最低制限価格を設定しており、この価格を下回る価格で入札を行った者は、落札者とししない。
- (5) 落札者を決定したときは、速やかに、落札者を決定したこと、落札者の氏名並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に通知するものとする。
- (6) 落札者が指定の期日までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

7 契約保証金

- (1) 契約保証金は、契約単価に予定数量を乗じた額の10分の1以上の額とする。ただし、「入札(契約)保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者は、これを免除する。(別添「入札(契約)保証金について」を参照)
- (2) (1) に定めるもののほか、契約保証金に係る取扱いについては、会計規則の規定による。

8 契約書の作成

- (1) 契約は予算の執行が可能となる日(令和8年4月1日)に行うこと。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約者が契約の相手方と契約書に記名して押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

9 契約条項

別添契約書(案)及び添付書類のとおり。

10 入札者に求められる義務

- (1) 入札参加者又はその代理人は、入札公告等において求められた経済上及び技術上の要件について、指定する期日までに入札参加者の負担において完全な説明をしなければならない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札公告等において求められた委託業務に係る技術仕様について、指定する期日までに入札参加者の負担において完全な説明をしなければならない。

11 資格審査に関する事項

資格審査に関する事項の照会先並びに申請書の提出先
〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2
愛媛県出納局会計課用品調達係(愛媛県庁本庁舎 本館2階)
TEL 089-912-2156(ダイヤルイン)

12 その他必要な事項

- (1) 契約担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地は、別記中4のとおり。
- (2) 入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が、本件委託業務に関して要した費用については、全て当該入札参加者若しくはその代理人が負担するものとする。

- (3) 本件委託業務に関しての照会先は、別記中4のとおり。
- (4) 本件委託業務は、令和8年度予算を審議する愛媛県議会において、当該予算の成立を条件として実施するものである。

※入札当日に必要なもの

- 入札書（当日配付するものを使用することも可。）
- 委任状（代理人が入札に参加する場合。）
- 代表者が出席する場合：代表者印
- 代理人が出席する場合：委任状に押印している代理人の印鑑

別記

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名
愛媛県松山庁舎清掃業務及び環境衛生管理業務委託
- (2) 委託業務の内容等
別添仕様書のとおり。
- (3) 委託期間
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所
愛媛県松山庁舎
(所在地：愛媛県松山市北持田町132番地)
- (5) 入札方法
(2)についての総価で行う。

2 入札関係書類の交付

- (1) で掲げる場所で交付又は愛媛県ホームページよりダウンロードする。
なお、交付の場合は、令和8年3月10日(火)午後5時15分までの間とする。
- (1) 愛媛県中予地方局 地域産業振興部 総務県民課 総務係
住 所 〒790-8502 愛媛県松山市北持田町132番地
電話番号 089-909-8750 (直通:ダイヤルイン)
- (2) 交付時間
土曜日、日曜日及び祝祭日を除く日の、午前9時から午後5時15分まで(正午から午後1時までの間を除く)とする。

3 入札及び開札の日時・場所

- (1) 入札の日時及び場所
日時 令和8年3月24日(火)9時00分
場所 愛媛県松山庁舎 6階第2会議室
- (2) 開札は、即時開札とする。

4 契約担当者及び仕様書等に係る照会先

- (1) 契約担当者 主事 越智
- (2) 部局の名称 愛媛県 中予地方局 地域産業振興部 総務県民課 総務係
- (3) 所在地 愛媛県松山市北持田町132番地
- (4) 電話 089-909-8750(直通:ダイヤルイン)
FAX 089-913-1140
電子メールアドレス chu-soumu@pref.ehime.lg.jp

5 事前に提出する書類等

- (1) 提出書類
 - ア 誓約書
 - イ 入札参加者に必要な資格を証する書類
 - ・入札参加資格確認申請書
 - ・各登録業の証明書(写)
 - ・愛媛県松山庁舎に選任可能な建築物環境衛生管理技術者を有することが確認できる書類
 - ・障害者雇用率が障害者雇用促進法に基づく基準を満たしていることが確認できる書類
 - ・様式1及び契約書の写し2通以上
 - ウ 入札(契約)保証金免除申請書
- (2) 提出先 愛媛県 中予地方局 地域産業振興部 総務県民課 総務係
提出期限 令和8年3月10日(火)午後5時15分まで(郵便又は信書便(以下「郵便等」という。)の場合も同様、同日午後5時15分必着)
- (3) 入札参加の可否等の通知
提出された書類の内容を確認し、入札参加の可否について、令和8年3月13日(金)までに提出者に通知する。